

報道関係者 各位

平成29年11月 4日

【照会先】

三重労働局職業安定部

職業対策課長 和田 理

課長補佐 仲 誠

高齢・障害者雇用対策係長 南 秀志

(直通電話) 059-226-2306

## 【三重県内企業の平成29年「高年齢者の雇用状況」集計結果】

定年制の廃止および65歳以上定年企業 22.1% (1.3ポイント増)

70歳以上まで働ける企業 25.8% (1.2ポイント増) (全国14位)

～「65歳定年」は16.4% (0.6ポイント増)、「定年制の廃止」は3.5% (0.1ポイント増)～

～法定義務を超える「66歳以上定年」は2.3% (0.6ポイント増)、

「66歳以上希望者全員の継続雇用制度」は5.7% (0.7ポイント増)～

三重労働局では、このほど、高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などを集計した、平成29年「高年齢者の雇用状況」(6月1日現在)を取りまとめましたので、公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員31人以上の企業1,971社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

今後は、生涯現役で働くことのできる社会の実現に向けた取組を行うとともに、雇用確保措置が未実施である企業に対して、労働局、ハローワークによる個別指導を強力に実施していきます。

## 【集計結果の主なポイント】

### ○ 高齢者雇用確保措置の実施状況

高齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は99.9%（対前年差0.1ポイント減少）

（10ページ表1）

- ・ 中小企業：99.9%（同0.1ポイント減少）
- ・ 大企業：100.0%（昨年と同率）

### ○ 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

定年制の廃止および65歳以上定年企業は計436社（同35社増加）、割合は22.1%

（同1.3ポイント増加）（12ページ表4および表5）

このうち、①定年制の廃止企業は68社（同3社増加）、割合は3.5%（同0.1ポイント増加）、  
②65歳以上定年企業は368社（同32社増加）、割合は18.7%（同1.2ポイント増加）

【定年制の廃止企業】

- ・ 中小企業では68社（同3社増加）、3.7%（同0.1ポイント増加）
- ・ 大企業では0社（昨年と同数）、0.0%（昨年と同率）

【65歳以上定年企業】

企業規模別に見ると

- ・ 中小企業では360社（同34社増加）、19.7%（同1.4ポイント増加）
- ・ 大企業では8社（同2社減少）、5.6%（同1.5ポイント減少）

また、定年年齢別に見ると

- ・ 65歳定年企業は323社（同19社増加）、16.4%（同0.6ポイント増加）
- ・ 66歳以上定年企業は45社（同13社増加）、2.3%（同0.6ポイント増加）

### ○ 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は509社（同35社増加）、割合は25.8%（同1.2ポイント増加）

（13ページ表7）

- ・ 中小企業では494社（同34社増加）、27.0%（同1.2ポイント増加）
- ・ 大企業では15社（同1社増加）、10.4%（同0.4ポイント増加）

### ○ 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は112社（同15社増加）、割合は5.7%（同0.7ポイント増加）（13ページ表6）

- ・ 中小企業では108社（同15社増加）、5.9%（同0.7ポイント増加）
- ・ 大企業では4社（昨年と同数）、2.8%（同0.1ポイント減少）

詳細は、次ページ以下をご参照ください。

<集計対象>

- 常時雇用する労働者が31人以上の企業1,971社

中小企業（31～300人規模）：1,827社

（うち31～50人規模：747社、51～300人規模：1,080社）

大企業（301人以上規模）：144社

# 1 高齢者雇用確保措置の実施状況

## (1) 全体の状況

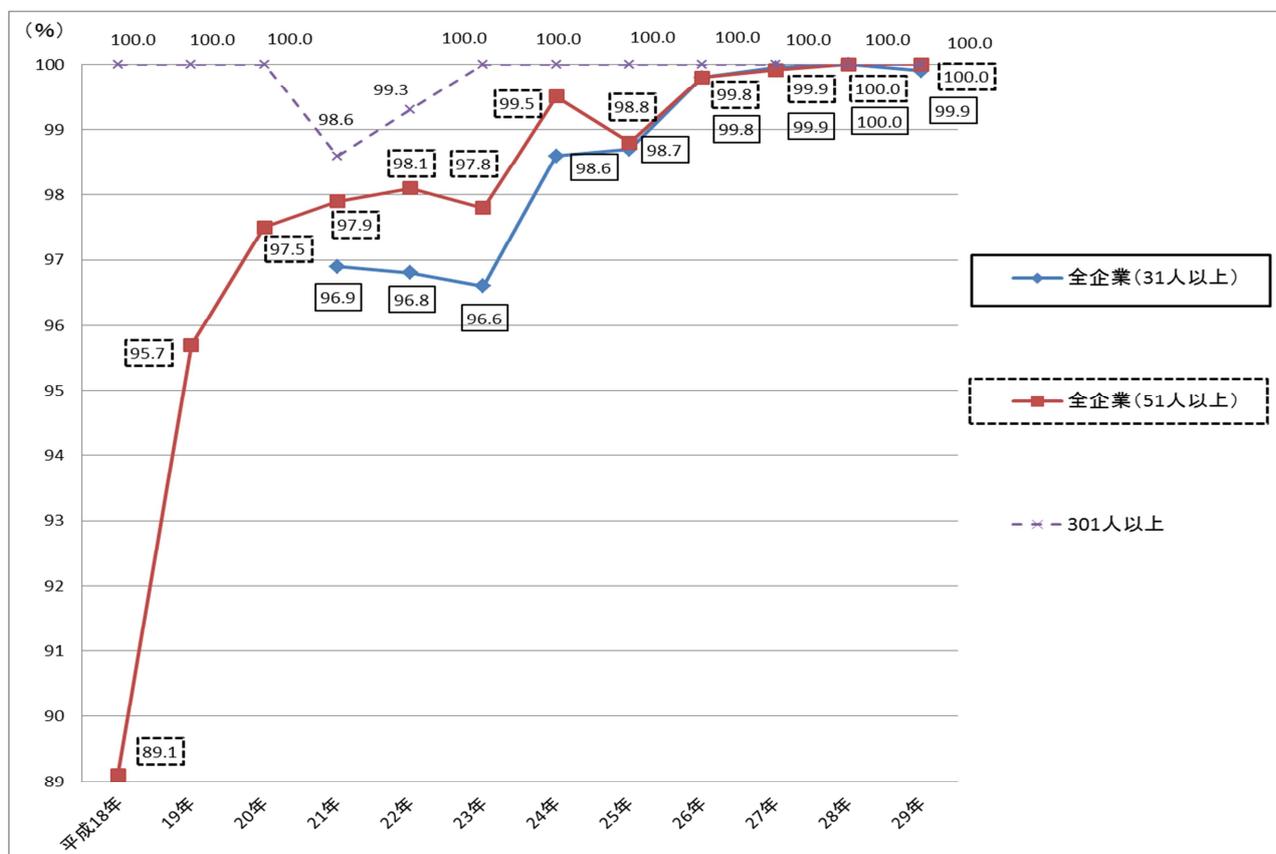
高齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施済企業の割合は99.9%（1,969社）（対前年差0.1ポイント減少）、51人以上規模の企業で100.0%（1,224社）（昨年と同率）となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は0.1%（2社）（同0.1ポイント増加）、51人以上規模企業で0.0%（0社）（昨年と同率）となっている。（10ページ表1）

## (2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では100.0%（144社）（昨年と同率）、中小企業では99.9%（1,825社）（同0.1ポイント減少）となっている。（10ページ表1）

<参考グラフ>



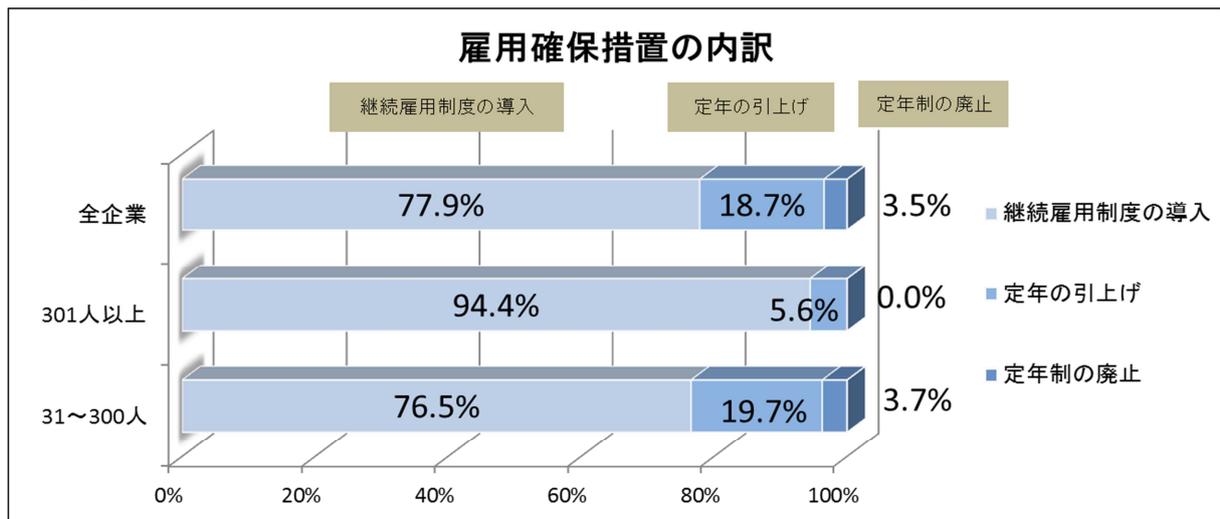
### (3) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は 3.5% (68 社) (同 0.1 ポイント増加)、
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は 18.7% (368 社) (同 1.2 ポイント増加)、
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は 77.9% (1,533 社) (同 1.3 ポイント減少)

となっており、定年制度(①、②)により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度(③)により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。(11 ページ表3-1)

<参考グラフ>

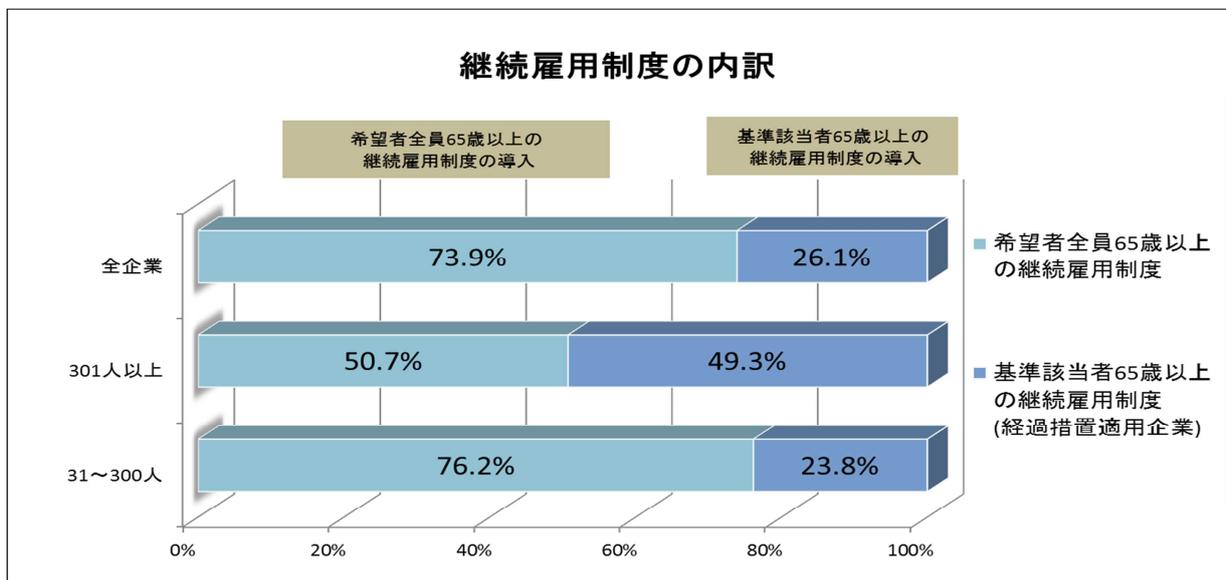


### (4) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(1,533 社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は 73.9% (1,133 社) (同 1.1 ポイント増加)、
- ② 高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は 26.1% (400 社) (同 1.1 ポイント減少)となっている。(11 ページ表3-2)

<参考グラフ>



(5) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(1,533 社)の継続雇用先について、自社のみである企業は 94.0%(1,441 社)(同 0.2 ポイント増加)、自社以外の継続雇用先(親会社・子会社、関連会社等)のある企業は6.0%(92 社)(同 0.2 ポイント減少)となっている。(11 ページ表3-3)

## 2 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業等について

(1) 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の状況

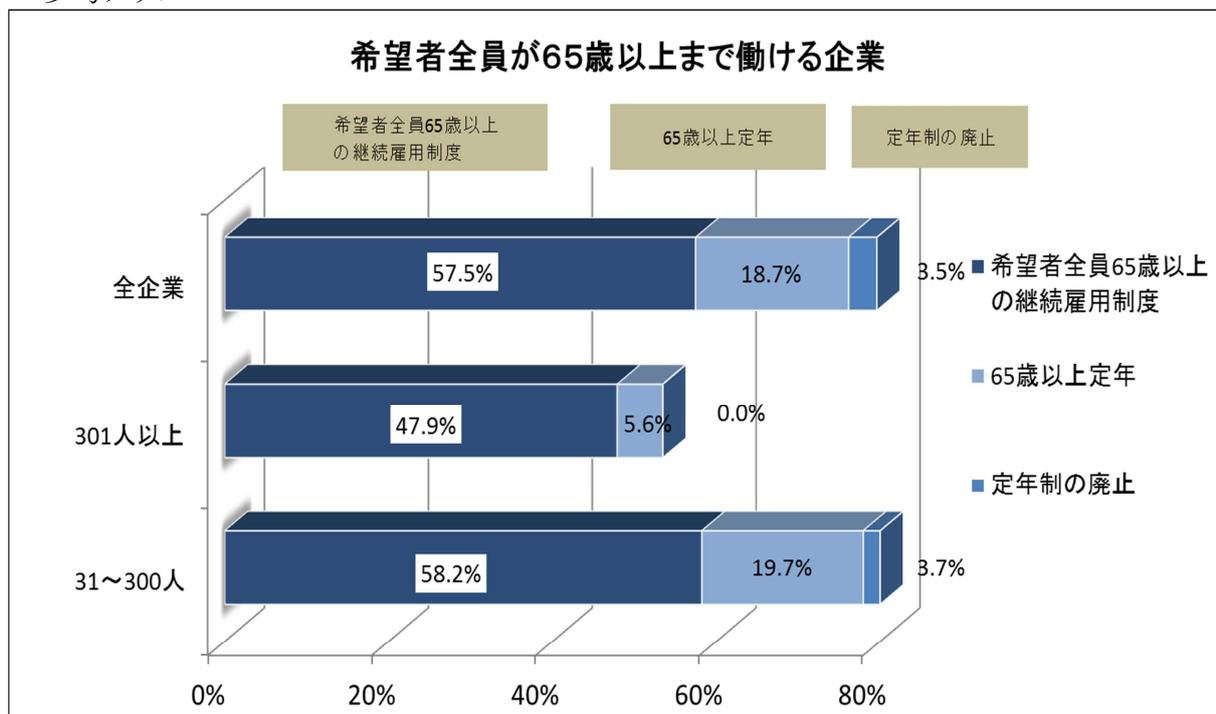
希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業は 1,569 社(対前年差 58 社増加)、報告した全ての企業に占める割合は 79.6%(同 1.1 ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では 1,492 社(同 53 社増加)、81.7%(同 1.1 ポイント増加)、
- ② 大企業では 77 社(同 5 社増加)、53.5%(同 2.1 ポイント増加)となっている。

(12 ページ表4)

<参考グラフ>



(2) 定年制の廃止および 65 歳以上定年企業の状況

- ① 定年制を廃止している企業は、68 社(同 3 社増加)、報告した全ての企業に占める割合は 3.5%(同 0.1 ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ア 中小企業では 68 社(同 3 社増加)、3.7%(同 0.1 ポイント増加)、
- イ 大企業では 0 社(昨年と同数)、0.0%(昨年と同率)となっている。(12 ページ表5)

② 65歳以上定年企業は、368社(同32社増加)、報告した全ての企業に占める割合は18.7%(同1.2ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では360社(同34社増加)、19.7%(同1.4ポイント増加)、

イ 大企業では8社(同2社減少)、5.6%(同1.5ポイント減少)

となっている。(12ページ表4および表5)

また、定年年齢別に見ると、

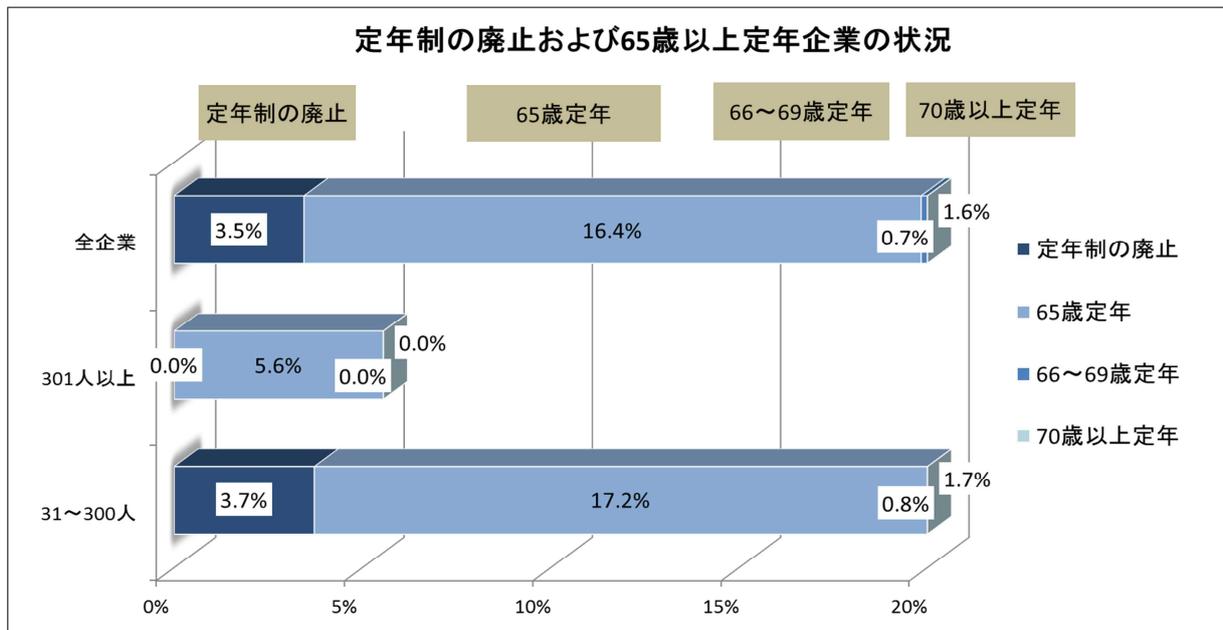
ア 65歳定年の企業は323社(同19社増加)、16.4%(同0.6ポイント増加)、

イ 66～69歳定年の企業は14社(同13社増加)、0.7%(同0.6ポイント増加)、

ウ 70歳以上定年の企業は31社(昨年と同数)、1.6%(昨年と同率)

となっている。(12ページ表5)

<参考グラフ>



(3) 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は、112社(同15社増加)、報告した全ての企業に占める割合は5.7%(同0.7ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

① 中小企業では108社(同15社増加)、5.9%(同0.7ポイント増加)、

② 大企業では4社(昨年と同数)、2.8%(同0.1ポイント減少)

となっている。(13ページ表6)

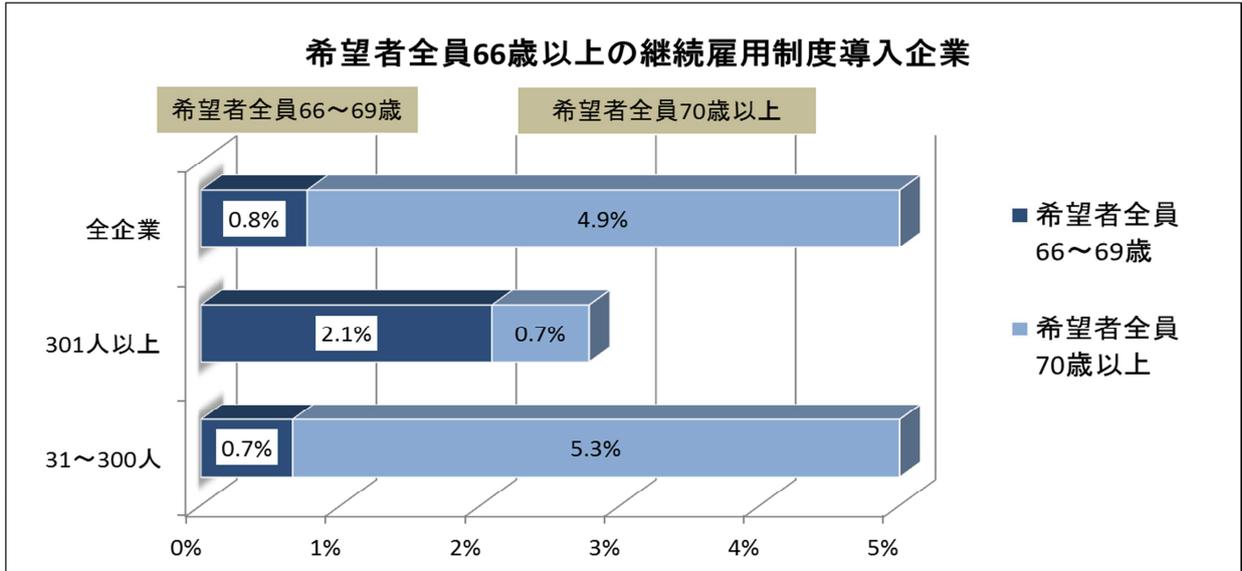
また、継続雇用の上限年齢別に見ると、

① 上限年齢66～69歳は15社(同8社増加)、0.8%(同0.4ポイント増加)、

② 上限年齢70歳以上は97社(同7社増加)、4.9%(同0.2ポイント増加)

となっている。(13ページ表6)

<参考グラフ>



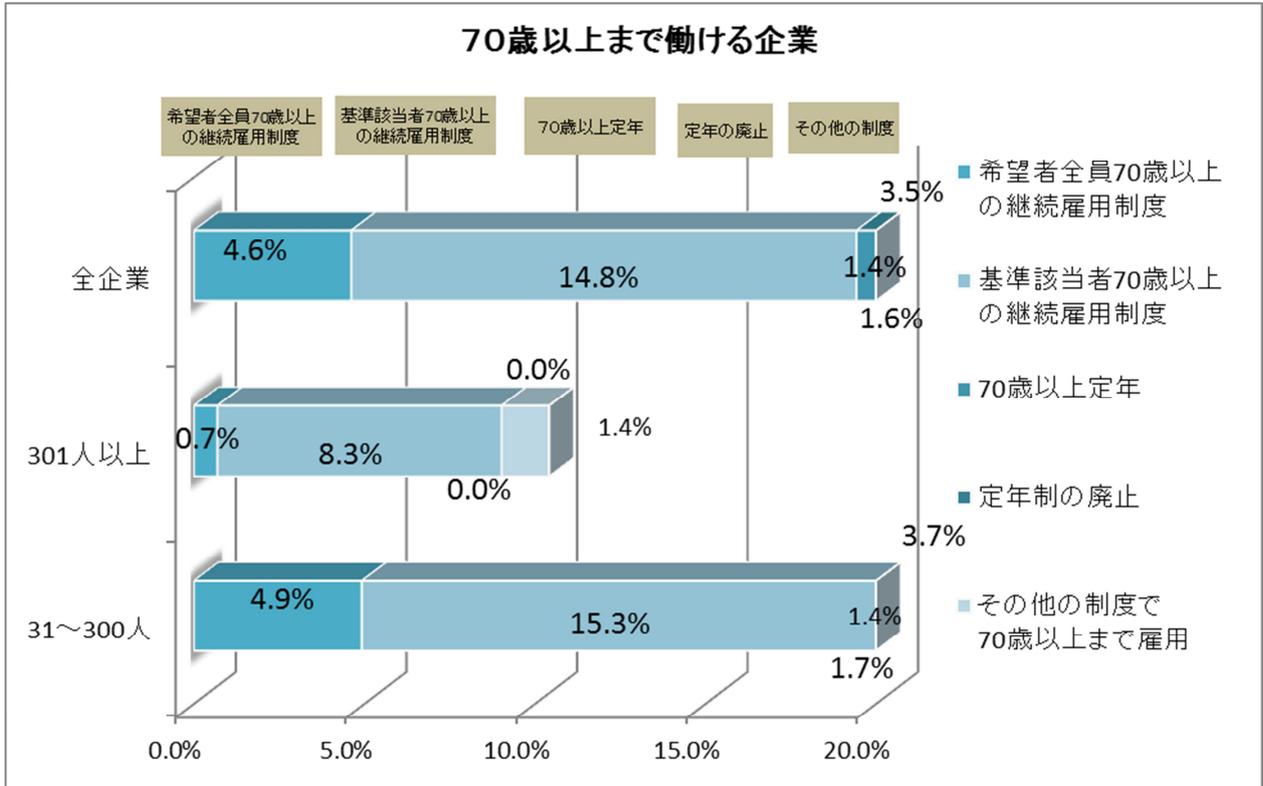
(4) 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は、509社(同35社増加)、報告した全ての企業に占める割合は25.8%(同1.2ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では494社(同34社増加)、27.0%(同1.2ポイント増加)、
  - ② 大企業では15社(同1社増加)、10.4%(同0.4ポイント増加)
- となっている。(13ページ表7)

<参考グラフ>

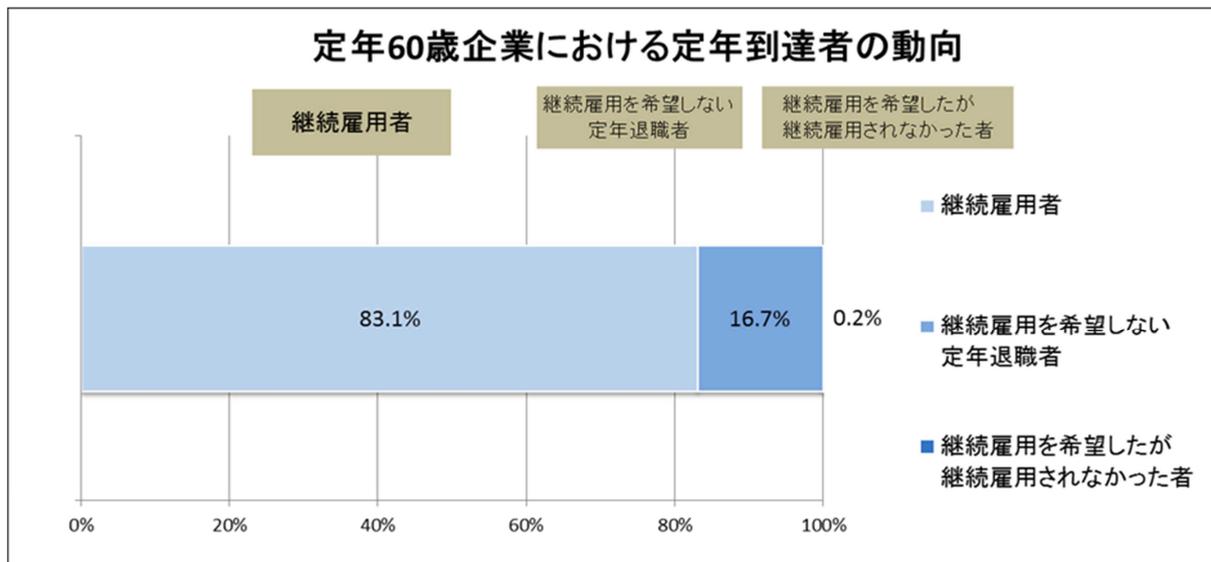


### 3 定年到達者等の動向について

#### (1) 定年到達者の動向

過去1年間(平成28年6月1日から平成29年5月31日)の60歳定年企業における定年到達者(2,816人)のうち、継続雇用された者は2,340人(83.1%) (うち子会社・関連会社等での継続雇用者は64人)、継続雇用を希望しない定年退職者は469人(16.7%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は7人(0.2%)となっている。(15ページ表9-1)

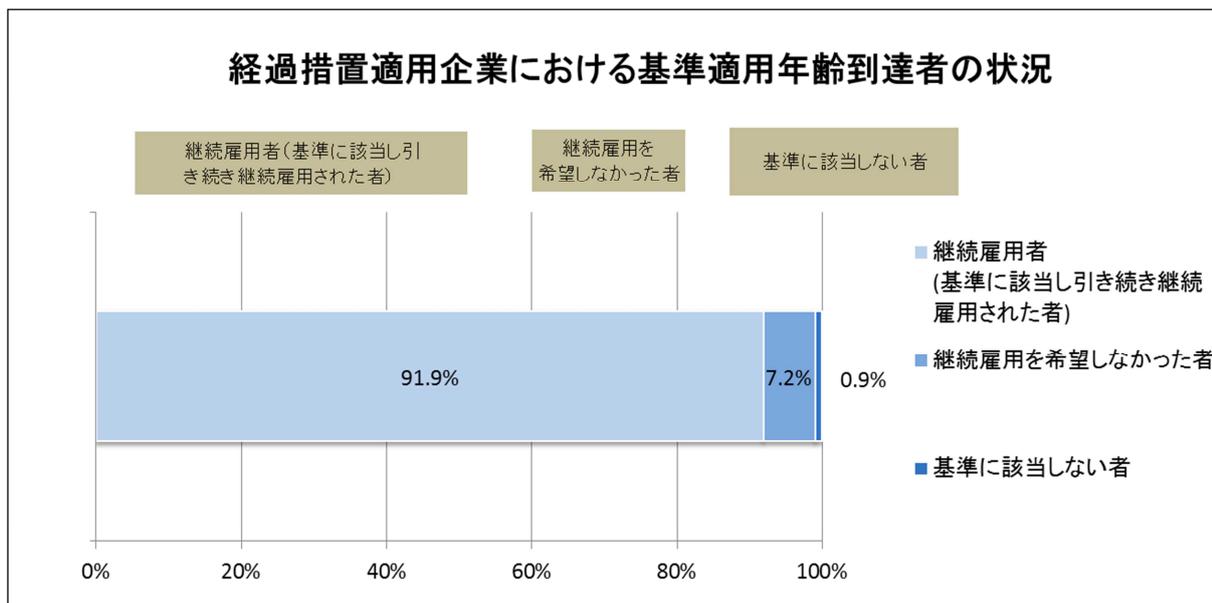
<参考グラフ>



#### (2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成28年6月1日から平成29年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(62歳)に到達した者(531人)のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は488人(91.9%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は38人(7.2%)、継続雇用を希望したが基準に該当せず継続雇用が終了した者は5人(0.9%)となっている。(15ページ表9-2)

<参考グラフ>



## 4 高年齢労働者の状況

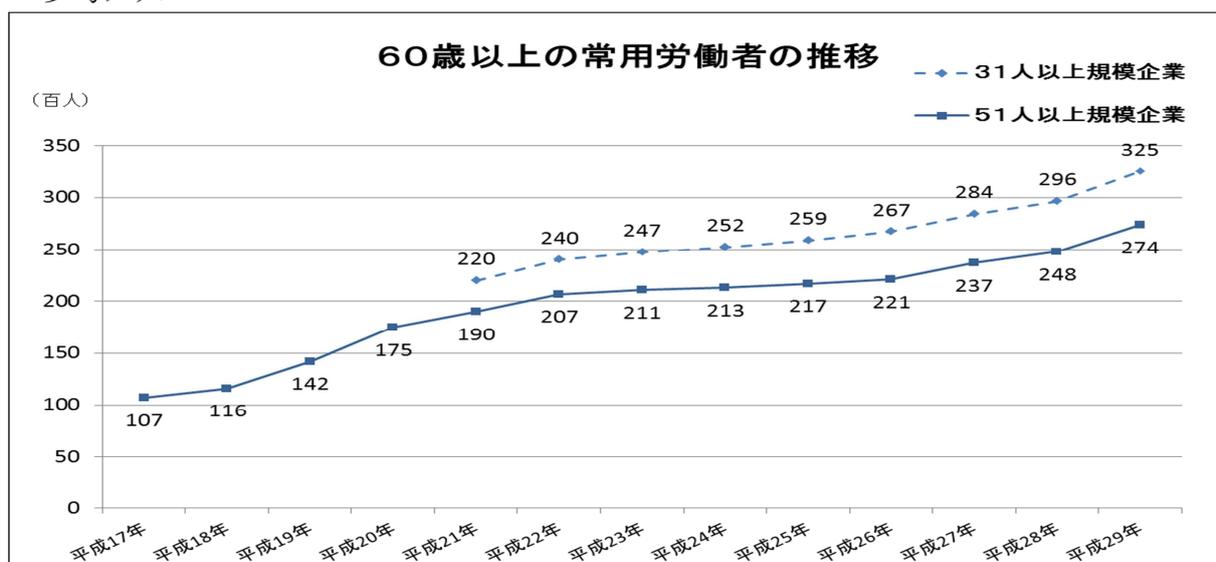
### (1) 年齢階級別の常用労働者数について

31人以上規模企業における常用労働者数(247,396人)のうち、60歳以上の常用労働者数は32,489人で13.1%を占めている。年齢階級別に見ると、60～64歳が17,419人、65～69歳が10,959人、70歳以上が4,111人となっている。(16ページ表10)

### (2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は27,407人であり、雇用確保措置の義務化前(平成17年)と比較すると、約16,700人増加している。31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は32,489人であり、平成21年と比較すると、約10,500人増加している。(16ページ表10)

<参考グラフ>



## 5 今後の取組

### (1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業が2社(31人以上規模企業)【対前年差2社増加】となった。引き続き、労働局、ハローワークによる個別指導を強力に実施する。

また、31人未満企業においても制度の周知と確保措置の実施について指導を行う。

### (2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

当該調査結果と今後の少子・高齢化の進行による将来の労働力人口の低下等を踏まえ、年齢にかかわらず働ける「生涯現役社会の実現」に向け、「希望者全員が65歳以上まで働ける制度」の導入を基盤としつつ、更には「70歳以上まで働ける企業」の普及・啓発等の導入指導を重点的に取り組む。

併せて、「65歳超雇用推進助成金」を活用し、65歳以上定年及び希望者全員65歳超継続雇用制度導入企業の普及を図る。

また、55歳以上の方を対象とし、65歳以上の方に重点をおいた「生涯現役支援窓口」(ハローワーク四日市、津に設置)において、再就職支援を引き続き実施する。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	1,825	(1,785)	2	(0)	1,827	(1,785)
	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	745	(729)	2	(0)	747	(729)
	99.7%	(100.0%)	0.3%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	1,080	(1,056)	0	(0)	1,080	(1,056)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	144	(140)	0	(0)	144	(140)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	1,969	(1,925)	2	(0)	1,971	(1,925)
	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	1,224	(1,196)	0	(0)	1,224	(1,196)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)

※( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

規模別	①実施済企業割合		②未実施企業割合					
	31~50人	51人以上	31人以上	51人以上				
31~50人	99.7%	(100.0%)	0.3%	(0.0%)				
51~100人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
101~300人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
301~500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
501~1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
合計	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)				
産業別	31人以上		51人以上					
	31人以上	51人以上	31人以上	51人以上				
農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
建設業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
製造業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
情報通信業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
運輸、郵便業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
卸売業、小売業	99.5%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.5%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
宿泊業、飲食サービス業	98.4%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	1.6%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
教育、学習支援業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
医療、福祉	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	99.9%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)

※( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31~300人	68 (65)	360 (326)	1,397 (1,394)	1,825 (1,785)
	3.7% (3.6%)	19.7% (18.3%)	76.5% (78.1%)	100.0% (100.0%)
31~50人	34 (32)	173 (157)	538 (540)	745 (729)
	4.6% (4.4%)	23.2% (21.5%)	72.2% (74.1%)	100.0% (100.0%)
51~300人	34 (33)	187 (169)	859 (854)	1,080 (1,056)
	3.1% (3.1%)	17.3% (16.0%)	79.5% (80.9%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	8 (10)	136 (130)	144 (140)
	0.0% (0.0%)	5.6% (7.1%)	94.4% (92.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	68 (65)	368 (336)	1,533 (1,524)	1,969 (1,925)
	3.5% (3.4%)	18.7% (17.5%)	77.9% (79.2%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	34 (33)	195 (179)	995 (984)	1,224 (1,196)
	2.8% (2.8%)	15.9% (15.0%)	81.3% (82.3%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)	合計(①+②)
31~300人	1,064 (1,048)	333 (346)	1,397 (1,394)
	76.2% (75.2%)	23.8% (24.8%)	100.0% (100.0%)
31~50人	440 (440)	98 (100)	538 (540)
	81.8% (81.5%)	18.2% (18.5%)	100.0% (100.0%)
51~300人	624 (608)	235 (246)	859 (854)
	72.6% (71.2%)	27.4% (28.8%)	100.0% (100.0%)
301人以上	69 (62)	67 (68)	136 (130)
	50.7% (47.7%)	49.3% (52.3%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	1,133 (1,110)	400 (414)	1,533 (1,524)
	73.9% (72.8%)	26.1% (27.2%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	693 (670)	302 (314)	995 (984)
	69.6% (68.1%)	30.4% (31.9%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	①自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							合計(①~⑦)
		②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等	小計(②~⑦)	
31~300人	1,327 (1,323)	45 (40)	13 (9)	0 (13)	10 (7)	0 (0)	2 (2)	70 (71)	1,397 (1,394)
	95.0% (94.9%)	3.2% (2.9%)	0.9% (0.6%)	0.0% (0.9%)	0.7% (0.5%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	5.0% (5.1%)	100.0% (100.0%)
31~50人	516 (521)	14 (13)	5 (2)	0 (2)	2 (2)	0 (0)	1 (0)	22 (19)	538 (540)
	95.9% (96.5%)	2.6% (2.4%)	0.9% (0.4%)	0.0% (0.4%)	0.4% (0.4%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.0%)	4.1% (3.5%)	100.0% (100.0%)
51~300人	811 (802)	31 (27)	8 (7)	0 (11)	8 (5)	0 (0)	1 (2)	48 (52)	859 (854)
	94.4% (93.9%)	3.6% (3.2%)	0.9% (0.8%)	0.0% (1.3%)	0.9% (0.6%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.2%)	5.6% (6.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	114 (107)	20 (17)	1 (4)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	22 (23)	136 (130)
	83.8% (82.3%)	14.7% (13.1%)	0.7% (3.1%)	0.0% (1.5%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.7% (0.0%)	16.2% (17.7%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	1,441 (1,430)	65 (57)	14 (13)	0 (15)	10 (7)	0 (0)	3 (2)	92 (94)	1,533 (1,524)
	94.0% (93.8%)	4.2% (3.7%)	0.9% (0.9%)	0.0% (1.0%)	0.7% (0.5%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.1%)	6.0% (6.2%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	925 (909)	51 (44)	9 (11)	0 (13)	8 (5)	0 (0)	2 (2)	70 (75)	995 (984)
	93.0% (92.4%)	5.1% (4.5%)	0.9% (1.1%)	0.0% (1.3%)	0.8% (0.5%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.2%)	7.0% (7.6%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

				合計 (①+②+③)	報告した全ての企業
	① 定年制の廃止	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		
31～300人	68 (65)	360 (326)	1,064 (1,048)	1,492 (1,439)	1,827 (1,785)
	3.7% (3.6%)	19.7% (18.3%)	58.2% (58.7%)	81.7% (80.6%)	100.0% (100.0%)
31～50人	34 (32)	173 (157)	440 (440)	647 (629)	747 (729)
	4.6% (4.4%)	23.2% (21.5%)	58.9% (60.4%)	86.6% (86.3%)	100.0% (100.0%)
51～300人	34 (33)	187 (169)	624 (608)	845 (810)	1,080 (1,056)
	3.1% (3.1%)	17.3% (16.0%)	57.8% (57.6%)	78.2% (76.7%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	8 (10)	69 (62)	77 (72)	144 (140)
	0.0% (0.0%)	5.6% (7.1%)	47.9% (44.3%)	53.5% (51.4%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	68 (65)	368 (336)	1,133 (1,110)	1,569 (1,511)	1,971 (1,925)
	3.5% (3.4%)	18.7% (17.5%)	57.5% (57.7%)	79.6% (78.5%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	34 (33)	195 (179)	693 (670)	922 (882)	1,224 (1,196)
	2.8% (2.8%)	15.9% (15.0%)	56.6% (56.0%)	75.3% (73.7%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表5 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	②65歳以上定年			合計 (①+②)	報告した全ての企業
		65歳	66～69歳	70歳以上		
31～300人	68 (65)	315 (294)	14 (1)	31 (31)	428 (391)	1,827 (1,785)
	3.7% (3.6%)	17.2% (16.5%)	0.8% (0.1%)	1.7% (1.7%)	23.4% (21.9%)	100.0% (100.0%)
31～50人	34 (32)	153 (144)	7 (0)	13 (13)	207 (189)	747 (729)
	4.6% (4.4%)	20.5% (19.8%)	0.9% (0.0%)	1.7% (1.8%)	27.7% (25.9%)	100.0% (100.0%)
51～300人	34 (33)	162 (150)	7 (1)	18 (18)	221 (202)	1,080 (1,056)
	3.1% (3.1%)	15.0% (14.2%)	0.6% (0.1%)	1.7% (1.7%)	20.5% (19.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	8 (10)	0 (0)	0 (0)	8 (10)	144 (140)
	0.0% (0.0%)	5.6% (7.1%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	5.6% (7.1%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	68 (65)	323 (304)	14 (1)	31 (31)	436 (401)	1,971 (1,925)
	3.5% (3.4%)	16.4% (15.8%)	0.7% (0.1%)	1.6% (1.6%)	22.1% (20.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	34 (33)	170 (160)	7 (1)	18 (18)	229 (212)	1,224 (1,196)
	2.8% (2.8%)	13.9% (13.4%)	0.6% (0.1%)	1.5% (1.5%)	18.7% (17.7%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

②「65歳以上定年」は表3-1の「②定年の引き上げ」に対応している。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

(社、%)

	希望者全員66歳以上		合計 (①+②)	報告した全ての 企業
	①66歳～69歳	②70歳以上		
	31～300人	12 (4) 0.7% (0.2%)		
31～50人	1 (0) 0.1% (0.0%)	45 (40) 6.0% (5.5%)	46 (40) 6.2% (5.5%)	747 (729) 100.0% (100.0%)
51～300人	11 (4) 1.0% (0.4%)	51 (49) 4.7% (4.6%)	62 (53) 5.7% (5.0%)	1,080 (1,056) 100.0% (100.0%)
301人以上	3 (3) 2.1% (2.1%)	1 (1) 0.7% (0.7%)	4 (4) 2.8% (2.9%)	144 (140) 100.0% (100.0%)
31人以上 総計	15 (7) 0.8% (0.4%)	97 (90) 4.9% (4.7%)	112 (97) 5.7% (5.0%)	1,971 (1,925) 100.0% (100.0%)
51人以上 総計	14 (7) 1.1% (0.6%)	52 (50) 4.2% (4.2%)	66 (57) 5.4% (4.8%)	1,224 (1,196) 100.0% (100.0%)

※( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

本票は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表7の「希望者全員70歳以上」に対応しない。  
「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表7 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で70 歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した全ての 企業
			希望者全員70歳 以上	基準該当者70歳 以上			
			31～300人	68 (65) 3.7% (3.6%)			
31～50人	34 (32) 4.6% (4.4%)	13 (13) 1.7% (1.8%)	43 (39) 5.8% (5.3%)	100 (94) 13.4% (12.9%)	20 (28) 2.7% (3.8%)	210 (206) 28.1% (28.3%)	747 (729) 100.0% (100.0%)
51～300人	34 (33) 3.1% (3.1%)	18 (18) 1.7% (1.7%)	47 (46) 4.4% (4.4%)	139 (109) 12.9% (10.3%)	46 (48) 4.3% (4.5%)	284 (254) 26.3% (24.1%)	1,080 (1,056) 100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	1 (1) 0.7% (0.7%)	11 (9) 7.6% (6.4%)	3 (4) 2.1% (2.9%)	15 (14) 10.4% (10.0%)	144 (140) 100.0% (100.0%)
31人以上 総計	68 (65) 3.5% (3.4%)	31 (31) 1.6% (1.6%)	91 (86) 4.6% (4.5%)	250 (212) 12.7% (11.0%)	69 (80) 3.5% (4.2%)	509 (474) 25.8% (24.6%)	1,971 (1,925) 100.0% (100.0%)
51人以上 総計	34 (33) 2.8% (2.8%)	18 (18) 1.5% (1.5%)	48 (47) 3.9% (3.9%)	150 (118) 12.3% (9.9%)	49 (52) 4.0% (4.3%)	299 (268) 24.4% (22.4%)	1,224 (1,196) 100.0% (100.0%)

※( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。  
「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度を導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。  
「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表8 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合		70歳以上まで働ける企業割合	
北海道	99.7%	(99.7%)	76.4%	(75.3%)	20.9%	(19.9%)
青森	100.0%	(99.4%)	81.2%	(79.8%)	26.0%	(23.8%)
岩手	99.4%	(99.4%)	87.5%	(86.5%)	26.2%	(24.1%)
宮城	99.7%	(99.4%)	78.4%	(76.8%)	24.1%	(22.2%)
秋田	99.6%	(99.9%)	81.6%	(81.1%)	33.7%	(32.9%)
山形	98.6%	(99.5%)	74.7%	(73.1%)	21.1%	(20.3%)
福島	99.3%	(99.0%)	80.1%	(78.5%)	20.9%	(20.3%)
茨城	99.9%	(99.8%)	81.9%	(80.4%)	23.2%	(20.7%)
栃木	100.0%	(99.9%)	78.3%	(76.9%)	21.9%	(19.6%)
群馬	99.8%	(99.5%)	80.7%	(79.2%)	21.5%	(20.1%)
埼玉	99.6%	(99.7%)	81.8%	(80.4%)	24.7%	(22.7%)
千葉	99.6%	(98.0%)	79.0%	(76.2%)	29.7%	(28.0%)
東京	99.7%	(99.5%)	70.9%	(68.9%)	17.0%	(16.0%)
神奈川	99.7%	(99.8%)	75.2%	(74.0%)	21.2%	(20.1%)
新潟	99.9%	(99.7%)	77.5%	(75.5%)	26.2%	(23.7%)
富山	99.9%	(99.9%)	70.9%	(69.6%)	31.2%	(29.1%)
石川	99.9%	(99.4%)	78.1%	(76.6%)	20.0%	(19.2%)
福井	99.9%	(100.0%)	76.3%	(76.5%)	20.6%	(19.0%)
山梨	99.7%	(99.4%)	74.2%	(72.8%)	20.0%	(19.5%)
長野	99.9%	(99.6%)	79.8%	(78.1%)	25.8%	(24.4%)
岐阜	99.9%	(100.0%)	83.0%	(82.8%)	28.7%	(27.0%)
静岡	99.7%	(99.5%)	79.3%	(77.9%)	24.4%	(23.7%)
愛知	99.9%	(99.9%)	74.7%	(73.5%)	25.6%	(24.6%)
三重	99.9%	(100.0%)	79.6%【14位】	(78.5%)	25.8%【14位】	(24.6%)
滋賀	99.3%	(98.6%)	75.3%	(74.0%)	21.6%	(17.7%)
京都	99.2%	(99.1%)	77.7%	(76.8%)	21.3%	(19.9%)
大阪	99.9%	(99.8%)	71.0%	(69.4%)	21.0%	(19.9%)
兵庫	99.4%	(99.1%)	73.1%	(72.2%)	20.9%	(19.5%)
奈良	99.2%	(99.2%)	82.2%	(81.3%)	29.2%	(25.9%)
和歌山	99.8%	(99.5%)	78.9%	(78.0%)	25.5%	(24.1%)
鳥取	100.0%	(99.9%)	73.1%	(71.4%)	22.2%	(22.1%)
島根	99.7%	(99.8%)	79.9%	(80.4%)	29.4%	(29.7%)
岡山	99.7%	(99.7%)	77.4%	(76.3%)	24.7%	(23.3%)
広島	99.6%	(99.5%)	76.1%	(75.5%)	23.8%	(21.8%)
山口	99.9%	(99.8%)	74.8%	(73.6%)	27.9%	(26.2%)
徳島	99.8%	(99.6%)	77.7%	(76.9%)	26.9%	(24.9%)
香川	99.9%	(99.9%)	78.2%	(76.7%)	25.8%	(23.5%)
愛媛	99.7%	(99.8%)	70.5%	(68.6%)	25.3%	(24.9%)
高知	99.7%	(99.7%)	71.9%	(70.2%)	19.8%	(19.9%)
福岡	99.7%	(98.8%)	72.8%	(70.9%)	23.5%	(21.3%)
佐賀	99.9%	(99.2%)	69.8%	(67.1%)	23.6%	(20.9%)
長崎	98.9%	(98.6%)	72.0%	(70.1%)	21.8%	(23.3%)
熊本	99.6%	(99.0%)	76.7%	(74.2%)	20.1%	(18.2%)
大分	100.0%	(100.0%)	86.8%	(85.0%)	26.4%	(24.4%)
宮崎	100.0%	(99.9%)	80.1%	(79.5%)	29.1%	(26.3%)
鹿児島	99.7%	(99.7%)	78.7%	(77.2%)	24.3%	(22.2%)
沖縄	99.6%	(98.8%)	72.5%	(70.6%)	18.8%	(17.9%)
全国計	99.7%	(99.5%)	75.6%	(74.1%)	22.6%	(21.2%)

※31人以上規模企業の状況

※( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

表9-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	907	2,816	2,340	83.1% (83.0%)	64	2.3% (1.8%)	469	16.7% (16.8%)	7	0.2% (0.2%)	558
うち女性	434	998	808	81.0% (82.2%)	5	0.5% (0.2%)	189	18.9% (17.6%)	1	0.1% (0.2%)	132

※過去1年間(平成28年6月1日から平成29年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表9-2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者の 総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者がいる企業	161	531	488	91.9% (93.3%)	38	7.2% (5.6%)	5	0.9% (1.1%)
うち女性	71	157	146	93.0% (93.9%)	9	5.7% (5.6%)	2	1.3% (0.5%)

※平成28年6月1日から平成29年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

( )内は、平成28年6月1日現在の数値。

表10 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年以降はうち70歳以上)	
51人以上 規模企業	平成17年	170,001人	(100.0)	10,693人	(100.0)	7,643人	(100.0)	3,050人	(100.0)
	平成18年	176,417人	(103.8)	11,648人	(108.9)	8,078人	(105.7)	3,570人	(117.0)
	平成19年	189,226人	(111.3)	14,217人	(133.0)	9,657人	(126.4)	4,560人	(149.5)
	平成20年	199,815人	(117.5)	17,452人	(163.2)	12,005人	(157.1)	5,447人	(178.6)
	平成21年	194,324人	(114.3)	18,976人	(177.5)	12,845人	(168.1)	6,131人	(201.0)
	平成22年	202,883人	(119.3)	20,724人	(193.8)	14,419人	(188.7)	6,305人	(206.7)
	平成23年	203,421人	(119.7)	21,055人	(196.9)	15,337人	(200.7)	5,718人	(187.5)
	平成24年	203,260人	(119.6)	21,289人	(199.1)	15,257人	(199.6)	6,032人	(197.8)
	平成25年	202,421人	(119.1)	21,699人	(202.9)	14,519人	(190.0)	7,180人 (1,789人)	(235.4)
	平成26年	201,513人	(118.5)	22,059人	(206.3)	14,036人	(183.6)	8,023人 (2,016人)	(263.0)
	平成27年	205,995人	(121.2)	23,667人	(221.3)	14,282人	(186.9)	9,385人 (2,341人)	(307.7)
	平成28年	211,923人	(124.7)	24,845人	(232.3)	14,630人	(191.4)	10,215人 (2,508人)	(334.9)
平成29年	217,500人	(127.9)	27,407人	(256.3)	14,831人	(194.0)	12,576人 (3,416人)	(412.3)	
31人以上 規模企業	平成21年	218,177人	(100.0)	22,024人	(100.0)	14,874人	(100.0)	7,150人	(100.0)
	平成22年	228,117人	(104.6)	24,027人	(109.1)	16,668人	(112.1)	7,359人	(102.9)
	平成23年	230,051人	(105.4)	24,658人	(112.0)	17,801人	(119.7)	6,857人	(95.9)
	平成24年	230,674人	(105.7)	25,226人	(114.5)	17,932人	(120.6)	7,294人	(102.0)
	平成25年	231,538人	(106.1)	25,945人	(117.8)	17,232人	(115.9)	8,713人 (2,190人)	(121.9)
	平成26年	231,484人	(106.1)	26,689人	(121.2)	16,749人	(112.6)	9,940人 (2,494人)	(139.0)
	平成27年	235,248人	(107.8)	28,412人	(129.0)	16,962人	(114.0)	11,450人 (2,897人)	(160.1)
	平成28年	241,107人	(110.5)	29,561人	(134.2)	17,172人	(115.4)	12,389人 (3,084人)	(173.3)
平成29年	247,396人	(113.4)	32,489人	(147.5)	17,419人	(117.1)	15,070人 (4,111人)	(210.8)	

※( )は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)